

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	215,359	307,521	301,071	350,508	403,800
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△2,541	5,118	1,392	5,847	15,080
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△2,217	3,883	407	3,033	6,893
包括利益 (百万円)	△1,156	2,558	3,107	3,988	9,020
純資産額 (百万円)	172,190	172,987	174,333	176,561	183,821
総資産額 (百万円)	231,233	249,149	258,376	269,913	277,139
1株当たり純資産額 (円)	1,271.22	1,277.11	1,287.05	1,303.49	1,357.09
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△16.37	28.67	3.01	22.39	50.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.47	69.43	67.47	65.41	66.33
自己資本利益率 (%)	△1.28	2.25	0.23	1.73	3.83
株価収益率 (倍)	—	29.51	353.16	46.05	18.62
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,872	10,985	7,687	8,997	22,181
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△75,155	△9,305	△12,110	59,104	△10,003
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,625	△5,122	△3,590	△16,459	△18,237
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	52,869	49,427	41,414	93,056	86,997
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,016 〔2,050〕	3,951 〔2,080〕	3,866 〔2,435〕	3,842 〔2,570〕	3,639 〔2,937〕

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 第100期、第101期、第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第99期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第102期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過措置を適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置を適用しております。この結果、第102期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	207,233	298,964	291,497	340,196	394,262
経常利益 (百万円)	1,066	4,832	766	5,229	12,238
当期純利益 (百万円)	433	3,615	69	2,627	5,213
資本金 (百万円)	7,904	7,904	7,904	7,904	7,904
発行済株式総数 (千株)	157,239	157,239	135,452	135,452	135,452
純資産額 (百万円)	158,699	160,553	158,861	159,728	163,181
総資産額 (百万円)	262,193	286,278	278,700	307,256	314,373
1株当たり純資産額 (円)	1,171.62	1,185.31	1,172.82	1,179.22	1,204.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	15.50 (6.50)
1株当たり当期純利益 (円)	3.20	26.69	0.51	19.40	38.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.53	56.08	57.00	51.99	51.91
自己資本利益率 (%)	0.27	2.26	0.04	1.65	3.23
株価収益率 (倍)	173.75	31.70	2,084.31	53.14	24.63
配当性向 (%)	406.25	48.71	2,549.02	67.01	40.27
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,730 〔625〕	1,698 〔589〕	1,681 〔705〕	1,786 〔696〕	1,668 〔678〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	71.5 (102.0)	109.5 (107.9)	138.4 (152.5)	136.1 (150.2)	127.6 (202.2)
最高株価 (円)	824	923	1,064	1,170	1,319
最低株価 (円)	542	510	759	810	850

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第102期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第102期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5 2026年3月期の1株当たり配当額15円50銭のうち、期末配当額の9円00銭については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

年月	摘要
1941年7月	日本航空工業株式会社（1937年5月創立）と国際工業株式会社（1939年11月創立）が合併し、日本国際航空工業株式会社設立、航空機製作
1946年2月	日国工業株式会社と改称、鉄道車両及び自動車車体製作に転換
1948年12月	企業再建整備法による整備計画（第二会社として新日国工業株式会社設立）認可
1949年4月	新日国工業株式会社設立、資本金1億円で鉄道車両及び自動車車体製作の事業を継承 本店を東京都におく
1951年6月	日産自動車株式会社と提携
1956年6月	主業を日産自動車株式会社の中小型自動車製作に転換
1961年10月	当社の株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場
1962年1月	日産車体工機株式会社と改称
1962年7月	日国工業株式会社を吸収合併
1965年6月	平塚第2地区工場完成
1966年1月	平塚第3地区工場完成（テクノセンターに改称）
1968年11月	本店を神奈川県平塚市に移転
1969年6月	京都新工場完成
1971年6月	日産車体株式会社と改称
1972年12月	平塚第4地区工場完成
1978年10月	秦野事業所開設
1995年7月	栃木分室開設
2001年3月	京都工場量産車種の湘南工場への移管
2001年12月	平塚第3地区（物流センター）開設
2003年3月	大阪証券取引所上場廃止
2007年5月	日産車体九州株式会社を設立
2010年1月	日産車体九州株式会社での量産開始
2012年2月	湘南工場第1地区での車両生産終了
2012年12月	第4地区での車両生産を終了、湘南工場の車両生産体制の再編を完了
2014年3月	第2地区に本社機能を移転、湘南地区の再編を完了
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年10月	東京証券取引所プライム市場から同取引所スタンダード市場に市場変更

3 【事業の内容】

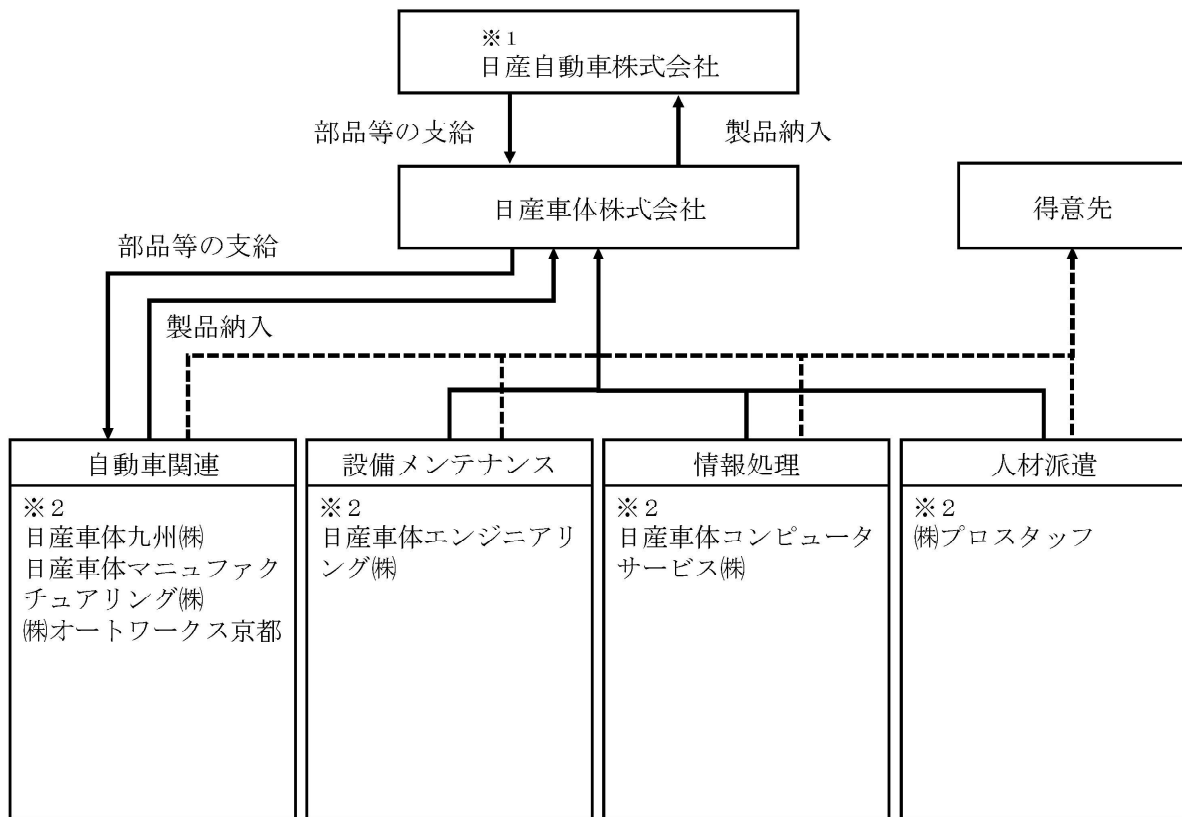
当社グループは、当社及び子会社6社で構成されており、当社の親会社である日産自動車株式会社への自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業としております。

セグメント内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	主要製品等	主要な会社
自動車関連	乗用車、商用車、小型バス	当社、日産車体九州(株)、日産自動車(株)
	部分品・車体・特別架装	当社、日産車体マニユファクチュアリング(株)、(株)オートワークス京都
設備メンテナンス	生産設備の製作・施工等	日産車体エンジニアリング(株)
情報処理	情報システム構築・保守運用サービス等	日産車体コンピュータサービス(株)
人材派遣	人材派遣	(株)プロスタッフ

(注) 子会社はすべて国内のみであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 日産自動車㈱ (注3)	横浜市 神奈川区	605,813	自動車の製造 ・販売等	(被所有) 50.0	当社がエンジン等部分品の有償支給を受け、 自動車として販売している。 土地建物の賃貸借がある。 役員の転籍3名
(連結子会社) 日産車体九州㈱ (注2)	福岡県 京都郡	10	自動車関連	100.0	自動車の製造を当社から受託している。 当社が日産自動車㈱から賃借している土地建 物及び当社の製造用設備を賃借している。 当社への貸付金がある。 役員の兼務7名
日産車体マニファクチュアリング㈱	神奈川県 平塚市	432	自動車関連	直接 56.1 間接 43.9	主に自動車用部分品を当社へ供給している。 当社所有の土地建物を賃借している。 当社への貸付金がある。 役員の兼務3名、転籍1名
日産車体エンジニアリング㈱	神奈川県 平塚市	40	設備メンテナ ンス	100.0	主に自動車生産設備等のエンジニアリング・ 製造・販売を当社から受注している。 当社所有の土地建物を賃借している。 当社への貸付金がある。 役員の兼務3名、転籍2名
㈱オートワークス京都	京都市 宇治市	480	自動車関連	100.0	主に自動車の特別架装を当社から受託してい る。 当社所有の土地建物、製造用設備を賃借して いる。 当社への貸付金がある。 役員の兼務3名、転籍2名
日産車体コンピュータサービス㈱	神奈川県 平塚市	100	情報処理	100.0	主にシステム開発・プログラム開発及び保守 を当社から受託している。 当社所有の土地建物を賃借している。 当社への貸付金がある。 役員の兼務2名、転籍2名
㈱プロスタッフ	横浜市 神奈川区	90	人材派遣	100.0	当社へ人材の派遣をしている。 当社所有の土地建物を賃借している。 当社への貸付金がある。 役員の兼務3名、転籍1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 上記連結子会社のうち、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超える会社はありません。